

倉青協

曾根体制初の地方大会として「静岡大会」を開催

富士ロジテックの鈴木会長が「Managerの役割」をテーマに講演

倉庫業青年経営者協議会(倉青協、曾根和光会長)は10日、

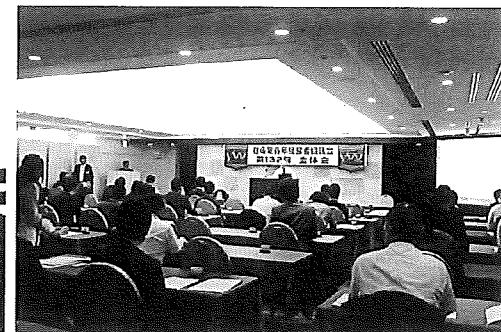
静岡県で第13回全体会(静岡大会)を開催

した。6月の総会で曾根体制になつて初の地方大会で、67人が参加。富士ロジテック(本社・静岡市、鈴木庸介社長)の鈴木威雄会長が「Managerの役割」をテーマに講演。全大会に先立ち、清水港(清水埠頭サイクロ、清和海運、鈴与コンテナターミナル)の見学会も行われた。

曾根会長は「醍醐(正明)前会長の頃から、地方大会に60~70人が参加するのが当たり前になりつつある。醍醐前会長からは『大会前にバイスがあり、それもクリアできた。全体会では会員の皆さんに親睦を深めてもらいたい。本音で悩み、課題を打ち明けてほしい。その中で解決策が見つかるのではないか』と挨拶した。

倉青協の地元OBの船村興産倉庫(静岡県富士市)の船村雅彦社長は、富士山が世界文化遺産に登録されたことに触れ「世界に冠たる富士した上で、4つの「Managerの役割」を説明。「まず、経営環境を常に、徹底的に分析すること。周りで起きていることはどんな小さなことでも経営に関係してくると頭に叩き込んでおくべき。また、自社の経営資源の棚下ろし、何が強みで何が弱みなのかを絶えず自己診断すること」を挙げた。

さらに「ヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源の配分がどうなつているかを見なければならない。『足りない』ことには誰でも気づくが、本当に怖いのは『供給過剰』になつてこと。ある成長分野に経営資源を集中し、それが『安定飛行』に入った時に『ヒトが余つていいとは社員は絶対に言つてこない。供給過剰



期待感を示した。

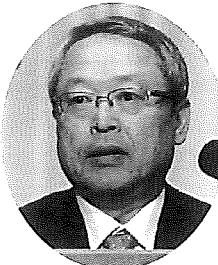
全体会で講演した富士ロジテックの鈴木会長は、アメリカ人学者アルフレッド・チャンドラー氏による企業と生物の比較を例に、「生物は環境変化に対応して成長するが、変化が急激だと死んでしまう。しかし、企業は環境変化に対応して生き続け、かつ成長し続けなければならぬ。外部環境に応じて内部組織を変化させることは生物にはできないが、企業にはできる。逆に言うと、そうできない企業は死に絶えてしまう」と説明。自らの経営者としての歩みを振り返り「経営環境の変化が今ほど急激だったことはない」とを見抜くのは社長しかいない」とし、供給過剰に着目した経営資源の配分の見直しをアドバイスした。

最後に「今日の仕事と明日の仕事のバランスをどうとるか。それは自分の置かれている産業のあり方、会社の規模、経営者の性格が大きく影響する」と説明。物流業も含めた企業の競争戦略については「皆が同じ直線上で競争していれば生き残れない。物流は自分の大きさにより変化できず死滅してしまった『マンモス』になつては駄目。直線上から飛ぶような発想がなければ生き残れない。物流は自分の大ささにより変化した」と強調した。

風

50周年、100周年に向け

○：「日冷倉協は1973年に設立された。当初は正会員38団体、賛助会員1485事業所、所管容積680万立方メートル、約273万トンだったが、現在は正会員47団体、事業所会員1204事業所、所管容積2500万立方メートル、約1000万トンとなっている。事業所数が減少する一方で所管容積が増加しており、1事業所あたりが大型化したことを見している」と話すのは、日本冷蔵倉庫協会の伊藤滋会長。15日に開催された同協会の創立40周年記念懇親会で挨拶したもの。同協会では今年4月に一般社団法人へ移行し、今年度から委員会活動の強化にも取り組んでいる。伊藤氏は、「これからも会員の皆さんと力を合わせて業界の発展に努力し、今後の50周年、100周年につなげていきたい」と展望した。



伊藤 滋さん

打率1割でも威張れる

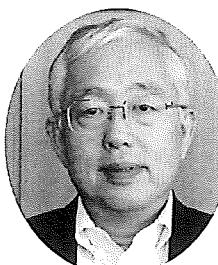
○：「『倉庫業』と自らを定義すると身動きが取れなくなる。『物流業』と定義したい」と話すのは、富士ロジティクの鈴木威雄会長。10日の倉庫業青年経営者協議会の静岡大会で「Managerの役割」をテーマに講演した。質疑応答で、ある事業を続けるかやめるかの意思決定に迷つた際の経営者のあり方を問われ、「迷った場合、倒れるなら前に倒れよう」とよく言う。（事業の成功の）打率が1割でも威張つてもいいのでは。10回バットを振つて1回は当たるということだ。バットを振つてみないことには、見逃しの三振しかない」と強調。3PLについては「単に行政のいう通りにやってもうまいかない。一味違うことをしなければ、異なる性格を生かし、経営資源をどう組み合わせるかを考



鈴木 威雄さん

東日本大震災を振り返って

○：「東日本大震災発生時、東北新幹線と在来線が不通となる中、当社ではレールなどの鉄道資材の供給を担当し、早期復旧に全力を尽くした」と振り返るのは、ジエイアール東日本物流の井上進社長。東日本旅客鉄道（JR東日本）グループの物流を担当する。震災当時は4月末までに約200両のトラックを臨時に走らせ、グループの支援物資なども運搬した。その間、社員は交代で会社に寝泊まりし24時間体制で対応。疲労がたまっていたはずだが、「誰一人いやな顔はせず、生き生きと取り組んでいたように見える」という。取り組みの甲斐あって、東北新幹線は49日間という超短期間で全線が復旧。JR東日本からは感謝状も贈られ、「グループの仕事の一翼を担えたのではないのか」と語る。



井上 進さん